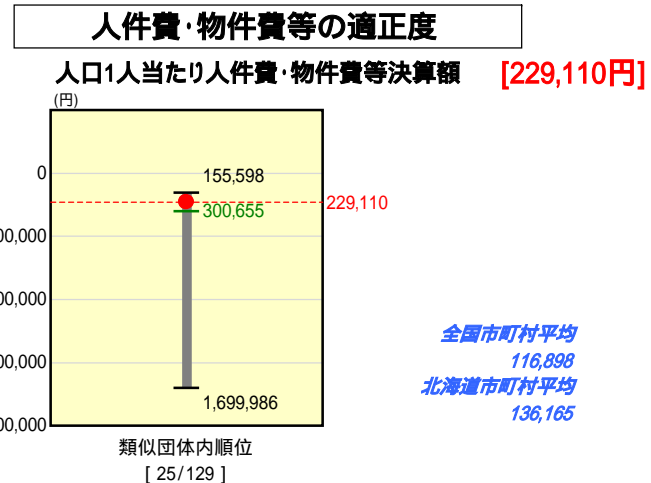
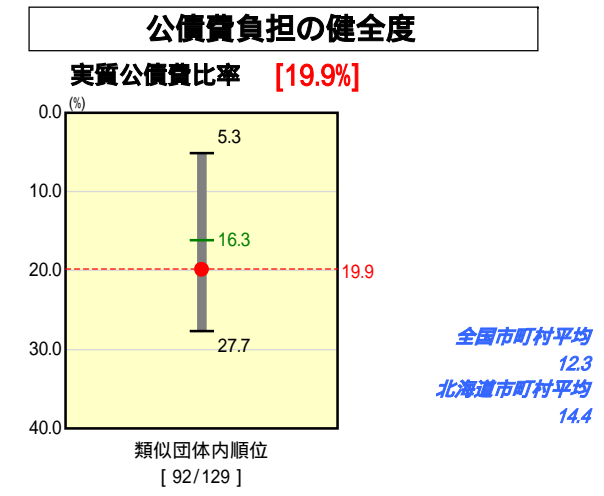
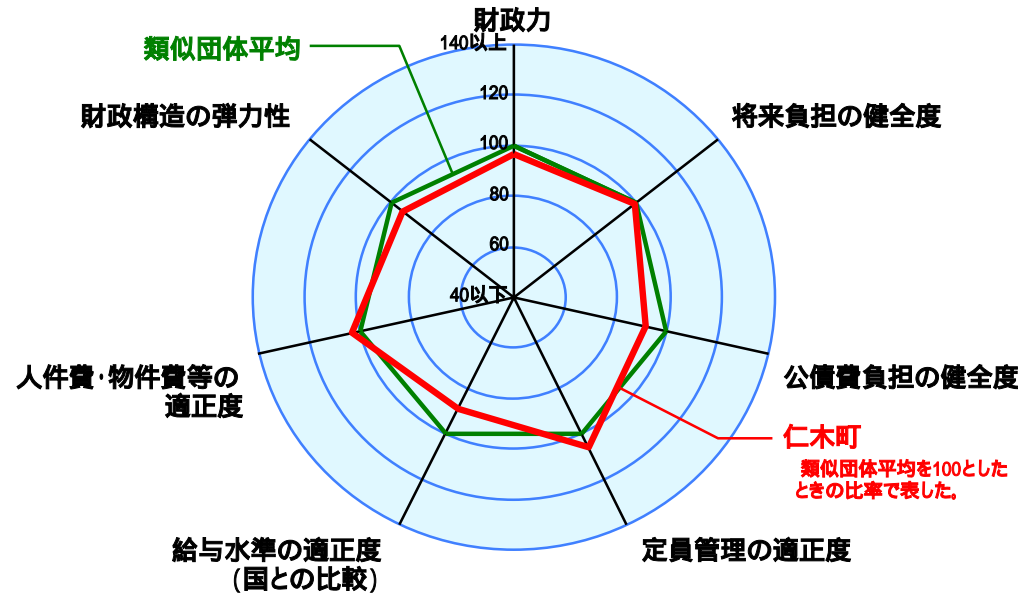
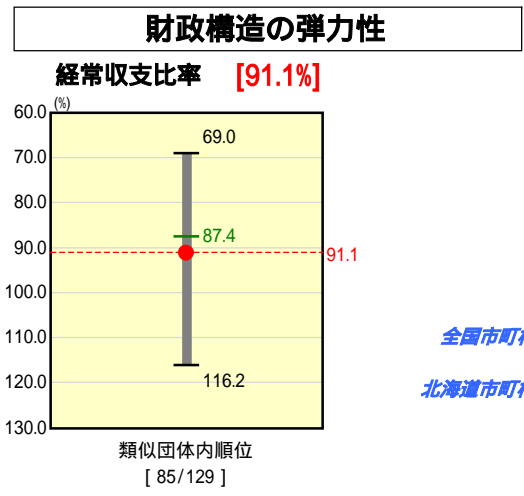
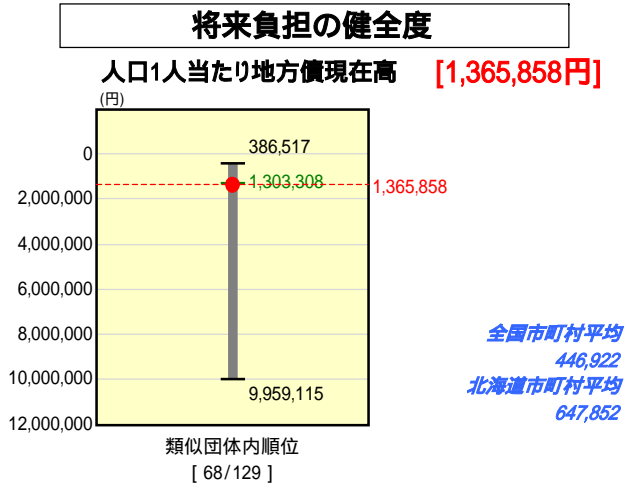
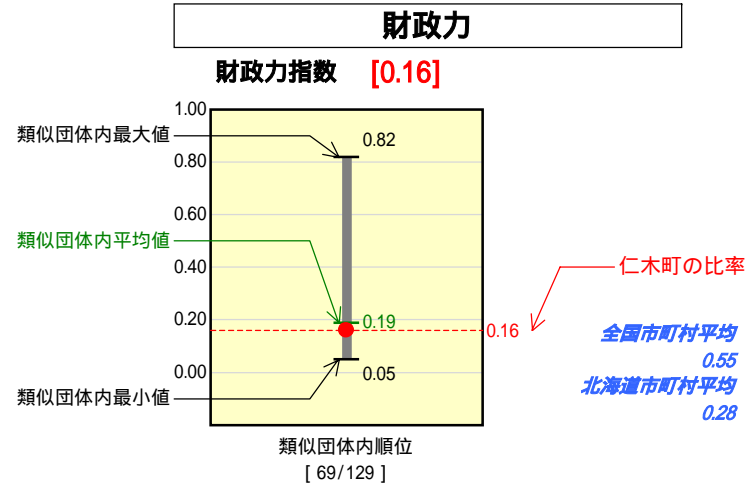


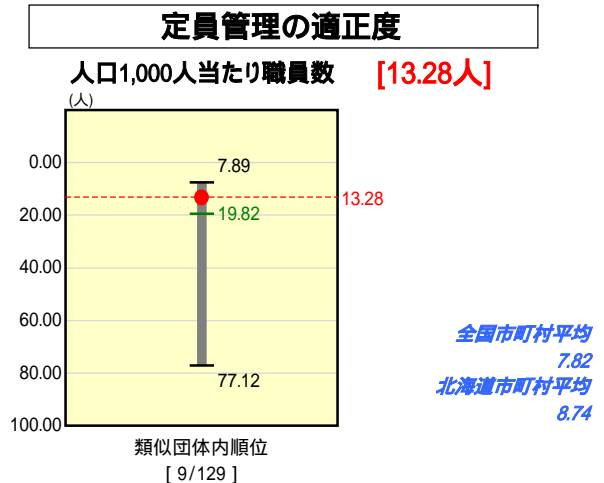
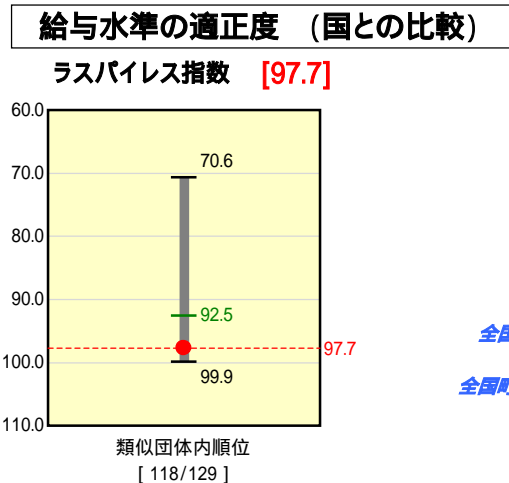
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 仁木町

人口	3,916人	(H20.3.31現在)
面積	167.93	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,061,881	千円
歳出総額	3,043,209	千円
実質収支	18,672	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年3月末現在33.17%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均より若干下回っている。  
事務事業の見直し、指定管理者制度導入等により歳出の徹底的な見直しと、行政構造改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
公債費の増加により91.1%と類似団体平均を上回っている。  
地方債の積極的な抑制及び人件費の削減(10%減)を図り、90%以下を目標に改善する。

**【ラスバイレス指数】**  
国に準じた給与体系であり地域給も導入済みであるが、類似団体を4.5ポイント上回った。  
平成20年度から行政構造改革プランに基づく職員の給与カット(10%)の実施により、類似団体平均以下まで低下させる。

**【実質公債費比率】**  
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回り、許可団体となる18%を超えている。  
今後、事業の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、類似団体の水準まで低下させる。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体平均を上回っている。  
主な要因としては、平成10・11年度に実施した公共施設整備事業(総事業費2.6億円、うち起債額1.7億円)等であるが、新規地方債発行の抑制等により、類似団体平均の水準となるよう努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。  
今後においても、緊急性がない限り退職不補充を継続する。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。  
一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。  
今後はこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。